



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社クエスト

上場取引所

東

コード番号 2332

URL <https://www.quest.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 (氏名) 清澤 一郎
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕

TEL 050-3785-3965

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日

2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,936	5.0	1,055	5.8	1,112	4.8	767	10.3
2024年3月期	14,224	0.2	997	2.2	1,061	2.7	696	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期 720百万円 (△5.2%) 2024年3月期 759百万円 (18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	143.26	—	10.9	11.5	7.1
2024年3月期	130.06	—	10.7	11.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 10百万円

※ EBITDA 2025年3月期: 12億73百万円 2024年3月期: 12億28百万円

EBITDAマージン 2025年3月期: 8.5% 2024年3月期: 8.6%

上記の算式は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,818	7,253	73.9	1,354.61
2024年3月期	9,460	6,787	71.7	1,267.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,253百万円 2024年3月期 6,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	590	91	△265	3,531
2024年3月期	709	△2	△251	3,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00	262	37.7	4.0
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	310	40.5	4.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		35.0	

(注) 2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当53円00銭、記念配当5円00銭 (創立60周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,860	12.9	1,180	11.8	1,240	11.5	845	10.1	157.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	5,487,768株	2024年3月期	5,487,768株
② 期末自己株式数	2025年3月期	133,102株	2024年3月期	133,579株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,357,945株	2024年3月期	5,352,602株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は2025年5月29日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇や米国の政策動向、中東情勢等の影響により、先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、人手不足を背景とした業務効率化ニーズに加え、情報セキュリティ対策、既存システムの刷新及びクラウド化、AI導入支援等の需要が高まっており、企業のIT投資意欲は引き続き高い状況です。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」（※1）の第2期である「2024-2026年度・中期経営計画」で掲げた以下の基本方針に基づき、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。

■事業ポートフォリオの変革

- ・当社の強みである顧客密着型の既存事業（コアサービス）の深耕と、ソリューションサービスの拡大を通し収益性向上を目指します。
- ・当事業年度においては、組織体制を抜本的に改革し、顧客産業の需給動向や今後の拡大可能性を考慮し、顧客を「重点強化領域」「安定成長領域」「社会課題解決領域」の3つの領域（※2）に区分・定義しました。これに基づき、日常のビジネスにおける適正なリソース配分と強化すべき技術領域に向けた計画的なリソースシフト等を進めています。

■人と技術への未来投資

- ・人的資本投資を拡充するとともに、「ソリューションサービス」の強化に向けた新たな技術獲得への投資を引き続き実施します。
- ・当事業年度においては、ソリューションサービスに関するビジネスデザインや人財・技術開発を強化しました。さらに、持株会制度の改善と加入プロモーションを通じた従業員への還元施策を実施しました。

■事業体質と経営基盤の強化

- ・持続的成長と企業価値向上の実現を支える強固な事業基盤を構築します。
- ・当事業年度においては、資本コストと株価を意識した経営計画に基づくキャッシュアロケーションやリソース強化に向けたM&Aの実行を推進しました。（2025年4月15日に株式会社セプトを完全子会社化）

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期比5.0%増の149億36百万円となりました。これは重点強化領域の主要顧客である半導体分野顧客（イメージセンサ、メモリ）、社会課題解決領域の顧客である移動・物流分野顧客及び公共・社会分野顧客における新規案件受注の拡大等によるものです。

営業利益は10億55百万円（前期比5.8%増）、経常利益は11億12百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億67百万円（同10.3%増）となりました。当社は従業員の処遇向上や教育を含む人的資本投資の拡充に引き続き取り組んでおり、これらの成長投資に加えて物価上昇によりコストが増加しましたが、増収に伴う収益改善により吸収しました。また、当期純利益については、「賃上げ促進税制（による税額控除）」を適用したことにより対前期比で大きく増加しています。

なお、連結会計の適用に伴い、一定期間において顧客関連資産及びのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当連結会計年度におけるEBITDA（※3）は12億73百万円、EBITDAマージン（※4）は8.5%となりました。参考値として、前連結会計年度のEBITDAは12億28百万円、EBITDAマージンは8.6%となります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、重点強化領域の半導体分野顧客、安定成長領域のエンタテインメント分野顧客、社会課題解決領域の移動・物流分野顧客における開発案件の受注が増加したことにより、売上高は92億52百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は16億50百万円（同14.0%増）となりました。

インフラサービス事業については、重点強化領域の半導体分野顧客及び製造分野顧客、社会課題解決領域の公共・社会分野顧客に対するサービス提供が増加したことにより、売上高は56億34百万円（同1.2%増）、セグメント利益は8億73百万円（同5.6%減）となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

3. 2024年4月に組織体制の大幅な再編を行い、協力会社管理をはじめとした事業基盤を強化しました。この結果、増加した間接費の配賦によりセグメント利益の対前期比はセグメント間で大きな変動があります。

※ 1. Quest Vision2030：当社のウェブページをご参照ください。

<https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html>

2. 重点強化領域：半導体分野、製造分野

安定成長領域：金融分野、情報通信分野、エンタテインメント分野

社会課題解決領域：公共・社会分野、移動・物流分野、ヘルスケア・メディカル分野

3. EBITDA：税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋顧客関連資産償却費＋のれん償却費

4. EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は98億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加しました。これは主に現金及び預金が4億16百万円、退職給付に係る資産が2億63百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は25億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少しました。これは主に買掛金が81百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が55百万円、未払法人税等が42百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は72億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加しました。これは主に利益剰余金が5億5百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億27百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は35億31百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億16百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、5億90百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億12百万円、法人税等の支払額3億32百万円、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少2億35百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、91百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入79百万円、投資有価証券の払戻による収入11百万円、投資事業組合からの分配による収入10百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、2億65百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額2億62百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期においては、賃金の上昇を背景に緩やかな景気回復が期待される一方で、物価上昇や人手不足の継続に加え、米国の関税等の政策の影響による世界的な景気後退懸念から、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

また、当社グループの属する情報サービス業界においては、生成AIやIoT等のデジタル技術、ビッグデータを活用したDX推進の動きが加速しており、IT関連投資は引き続き堅調に推移すると予想されます。一方で、IT人材の不足が深刻さを増しており、高度なスキルを有する人材の確保・育成に伴う人件費や採用費等の増加が収益を圧迫する懸念があります。

当社グループは、中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第2期・中期経営計画（2024-26年度）において、「高収益体質への変革」、「成長に向けた未来投資の実行」を軸として活動を展開しています。その一環として、2026年3月期第1四半期より、株式会社セプトを完全子会社として当社グループに迎えます。Quest Vision2030実現に向けてエンジニアリソースを強化し、より高度な顧客課題の解決と安定したサービス供給を実現していきます。2026年3月期の連結業績見通しについては、売上高168億60百万円、営業利益11億80百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億45百万円を予想しています。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,570	3,331,256
受取手形	24,385	28,624
売掛金	3,147,848	3,257,082
契約資産	37,753	159,570
有価証券	80,941	—
金銭の信託	200,000	200,000
仕掛品	3,338	3,853
その他	266,974	141,681
流動資産合計	6,675,811	7,122,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,617	194,006
減価償却累計額	△24,538	△38,089
建物及び構築物（純額）	156,079	155,916
車両運搬具	12,449	12,449
減価償却累計額	△12,449	△12,449
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	130,434	126,839
減価償却累計額	△79,586	△88,889
工具、器具及び備品（純額）	50,848	37,949
土地	376	376
リース資産	16,000	16,000
減価償却累計額	△2,666	△5,866
リース資産（純額）	13,333	10,133
有形固定資産合計	220,638	204,376
無形固定資産		
顧客関連資産	463,070	420,973
のれん	229,437	152,958
その他	15,157	12,032
無形固定資産合計	707,665	585,964
投資その他の資産		
投資有価証券	998,214	808,502
退職給付に係る資産	604,163	868,122
繰延税金資産	28,444	—
その他	225,560	229,686
投資その他の資産合計	1,856,382	1,906,311
固定資産合計	2,784,686	2,696,652
資産合計	9,460,497	9,818,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,334	499,418
リース債務	3,363	3,513
未払法人税等	207,101	164,690
契約負債	26,102	33,721
賞与引当金	792,026	801,963
役員賞与引当金	7,535	—
プロジェクト損失引当金	2,466	—
その他	754,609	648,461
流動負債合計	2,211,539	2,151,769
固定負債		
リース債務	11,679	8,165
繰延税金負債	131,620	154,969
退職給付に係る負債	262,525	239,654
役員退職慰労引当金	55,422	—
資産除去債務	—	10,701
固定負債合計	461,247	413,490
負債合計	2,672,787	2,565,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	607,586	611,349
利益剰余金	5,383,869	5,889,105
自己株式	△93,829	△90,024
株主資本合計	6,388,658	6,901,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,039	271,652
退職給付に係る調整累計額	11	80,345
その他の包括利益累計額合計	399,051	351,998
純資産合計	6,787,709	7,253,460
負債純資産合計	9,460,497	9,818,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,224,933	14,936,146
売上原価	11,608,903	12,186,222
売上総利益	2,616,029	2,749,924
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	454,667	506,302
役員報酬	200,922	194,825
賞与引当金繰入額	71,181	76,855
役員賞与引当金繰入額	11,704	8,297
退職給付費用	12,870	12,985
役員退職慰労引当金繰入額	13,422	6,935
その他	853,628	888,051
販売費及び一般管理費合計	1,618,398	1,694,253
営業利益	997,631	1,055,670
営業外収益		
受取利息	25	1,697
受取配当金	41,355	25,318
投資事業組合運用益	3,964	9,002
助成金収入	5,026	15,448
持分法による投資利益	10,210	—
その他	5,945	5,786
営業外収益合計	66,527	57,251
営業外費用		
支払利息	635	791
固定資産除却損	2,196	—
その他	2	3
営業外費用合計	2,834	794
経常利益	1,061,324	1,112,127
特別損失		
投資有価証券売却損	5,106	—
特別損失合計	5,106	—
税金等調整前当期純利益	1,056,217	1,112,127
法人税、住民税及び事業税	342,400	278,644
法人税等調整額	17,639	65,892
法人税等合計	360,040	344,536
当期純利益	696,177	767,591
親会社株主に帰属する当期純利益	696,177	767,591

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	696,177	767,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,006	△127,387
退職給付に係る調整額	59,940	80,333
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,354	—
その他の包括利益合計	63,592	△47,053
包括利益	759,770	720,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	759,770	720,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	603,313	4,933,734	△97,650	5,930,428
当期変動額					
剰余金の配当			△246,042		△246,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			696,177		696,177
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,273		3,821	8,094
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,273	450,135	3,821	458,229
当期末残高	491,031	607,586	5,383,869	△93,829	6,388,658

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,387	△59,928	335,458	6,265,887
当期変動額				
剰余金の配当				△246,042
親会社株主に帰属する 当期純利益				696,177
自己株式の取得				—
自己株式の処分				8,094
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,651	59,940	63,592	63,592
当期変動額合計	3,651	59,940	63,592	521,822
当期末残高	399,039	11	399,051	6,787,709

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	607,586	5,383,869	△93,829	6,388,658
当期変動額					
剰余金の配当			△262,355		△262,355
親会社株主に帰属する 当期純利益			767,591		767,591
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		3,762		3,982	7,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,762	505,235	3,805	512,803
当期末残高	491,031	611,349	5,889,105	△90,024	6,901,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	399,039	11	399,051	6,787,709
当期変動額				
剰余金の配当				△262,355
親会社株主に帰属する 当期純利益				767,591
自己株式の取得				△177
自己株式の処分				7,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△127,387	80,333	△47,053	△47,053
当期変動額合計	△127,387	80,333	△47,053	465,750
当期末残高	271,652	80,345	351,998	7,253,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,056,217	1,112,127
減価償却費	53,446	42,388
顧客関連資産償却額	42,097	42,097
のれん償却額	76,479	76,479
株式報酬費用	8,169	7,832
受取利息及び受取配当金	△41,380	△27,015
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,964	△9,002
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,106	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10,210	—
支払利息	635	791
固定資産除却損	2,196	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△191,863	△235,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△478	△514
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163,288	△173,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,958	81,083
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,765	7,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,490	9,937
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,704	△7,535
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	1,061	△2,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,648	4,294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,147	△55,422
その他	157,389	23,707
小計	1,010,584	897,296
利息及び配当金の受取額	41,831	27,015
利息の支払額	△633	△596
法人税等の支払額	△342,445	△332,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,336	590,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,622	△2,442
無形固定資産の取得による支出	△5,740	—
投資有価証券の償還による収入	—	79,091
投資有価証券の売却による収入	111,048	—
投資有価証券の払戻による収入	—	11,250
貸付金の回収による収入	1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,517	△7,444
敷金及び保証金の回収による収入	101,601	—
投資事業組合からの分配による収入	8,082	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	91,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,554	△3,363
自己株式の取得による支出	—	△177
配当金の支払額	△245,407	△262,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,961	△265,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,227	416,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,343	3,114,570
現金及び現金同等物の期末残高	3,114,570	3,531,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しています。

当社グループは、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しています。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としています。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,645,095	5,566,279	14,211,374	13,558	14,224,933
外部顧客への売上高	8,645,095	5,566,279	14,211,374	13,558	14,224,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 2	21,852	11,068	32,920	—	32,920
計	8,666,947	5,577,347	14,244,295	13,558	14,257,854
セグメント利益	1,447,830	925,615	2,373,446	1,204	2,374,651
セグメント資産	699,137	29,708	728,845	—	728,845
その他の項目					
減価償却費	43,498	2,273	45,771	—	45,771
のれんの償却額	76,479	—	76,479	—	76,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,562	27,142	30,704	—	30,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでいます。

2. セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	9,252,171	5,634,692	14,886,863	49,282	14,936,146
外部顧客への売上高	9,252,171	5,634,692	14,886,863	49,282	14,936,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 2	450	1,565	2,015	—	2,015
計	9,252,621	5,636,257	14,888,878	49,282	14,938,161
セグメント利益	1,650,798	873,433	2,524,232	10,097	2,534,329
セグメント資産	579,803	25,529	605,333	—	605,333
その他の項目					
減価償却費	43,369	5,227	48,597	—	48,597
のれんの償却額	76,479	—	76,479	—	76,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,049	1,049	—	1,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでいます。

2. セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,244,295	14,888,878
「その他」の区分の売上高	13,558	49,282
セグメント間取引消去	△32,920	△2,015
連結財務諸表の売上高	14,224,933	14,936,146

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,373,446	2,524,232
「その他」の区分の利益	1,204	10,097
セグメント間取引消去	20,349	30,503
全社費用(注)	△1,397,370	△1,509,162
連結財務諸表の営業利益	997,631	1,055,670

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	728,845	605,333
「その他」の区分の資産	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産(注)	3,209,986	3,445,277
全社資産	5,521,664	5,768,110
連結財務諸表の資産合計	9,460,497	9,818,720

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っていますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていない。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	45,771	48,597	—	—	49,771	35,888	95,543	84,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,704	1,049	—	—	30,588	14,520	61,292	15,570

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	2,912,913	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	3, 113, 310	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム開発	インフラサービス	計		
当期末残高	229, 437	—	229, 437	—	229, 437

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム開発	インフラサービス	計		
当期末残高	152, 958	—	152, 958	—	152, 958

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 267. 74円	1, 354. 61円
1株当たり当期純利益	130. 06円	143. 26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	696, 177	767, 591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	696, 177	767, 591
普通株式の期中平均株式数(株)	5, 352, 602	5, 357, 945

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、株式会社セプトの株式取得について2025年3月26日開催の取締役会で決議し、2025年4月15日付で全株式を取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社セプト

事業内容 各種業務別ユーザーソフトウェア開発・保守管理業、ネットワークエンジニアリング業、派遣労働者事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期での持続的な成長を実現するための成長戦略として「Quest Vision2030」を策定し2030年度の飛躍に向けた基盤の強化と着実な成長を念頭に「事業ポートフォリオの変革」「人と技術への未来投資」「事業体質と経営基盤の強化」に取り組んでいます。株式会社セプトは、約80名の従業員エンジニアを擁する企業であり、主として情報通信業や金融業界の顧客に対して業務系アプリケーションの開発、構築、運用保守等のサービスを提供し、堅調に事業の規模を拡大してきました。今回、株式会社セプトを新たに当社グループに迎えることは、Quest Vision2030実現に向けたエンジニアリソースの強化につながると考えています。当社グループは、今後もグループ各社の強みを磨き上げ、より高度な顧客課題の解決と安定したサービス供給を実現することで顧客への提供価値向上と持続的成長に向けた収益性の向上を図り、さらなる発展・成長を実現していくことで企業価値を高めていきます。

(3) 企業結合日

2025年4月15日（みなし取得日2025年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社セプトの株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,000千円
取得原価		370,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 34,211千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。